



第53期 事業報告書 [平成16年4月1日～平成17年3月31日]

GLOBAL ENER

さらなる企業価値の向上を目指し、
日本と世界の人々に新たな「パワー」をお届けします。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第53期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は平成15年10月、当社の設立根拠法であった「電源開発促進法」の廃止を経て、平成16年10月、東京証券取引所市場第一部への株式上場により完全民営化を実現し、多くの株主の皆様をお迎えすることができました。今後は、新たな株主の皆様の期待に応え、民間企業として一層の発展・成長を追求していきます。

わが国経済の構造的変化により中長期的な電力需要の伸び率が鈍化が見込まれるなか、平成17年4月からは小売自由化の範囲が約60%にまで拡大され、また卸電力取引所における電力取引も開始されました。このような電力自由化の流れのなかで、当社は、コア事業である「卸電気事業」の競争力強化を図るとともに、コア事業で培った技術と経験を活かして新規事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

上場企業となって新たに臨む平成17年度は、前述のとおり電力自由化の節目の時期でもありますが、当社は魅力ある安定成長企業を経営進路とする「J-POWERグループ 平成17年度（平成17～19年度）経営計画」を策定し、経営目標として連結経常利益550億円以上（平成17～19年度平均）、連結株主資本比率23%（平成19年度末）、グループ人員6,000名（平成17年度末）を掲げました。

当社グループ一丸となって、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により上記経営目標を達成し、継続的に企業価値の向上を図ってまいります所存であります。

株主の皆様には、末永くご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

中野 喜彦

GY COMPANY

企業理念

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



コミュニケーションネーム「J-POWER」について

当社はコミュニケーションネーム「J-POWER」
を導入しています。

「J-POWER」という名称には、これまで五十余年にわたり日本全国及び世界各国で事業を展開してきた実績と技術力を活かし、日本企業として「エネルギー」と「環境」の2つの分野を中心に世界を舞台に幅広く事業を展開し、地球の未来のために多くの方々に「パワー」をお届けしたいという思いを込めています。

注1) 正式名称については引き続き「電源開発株式会社」を使用致します。

注2) 当社株式の銘柄略称（東京証券取引所）は「Jパワー」を使用しております。

独自の発想と挑戦によって企業価値を高め、
皆様のご期待に応えます。
エネルギーと環境の共生を自らのミッションとして
持続可能な社会の発展に貢献します。

自由化と規制緩和の流れを踏まえ、独自の発想と挑戦によって
多様なビジネスチャンスを生み出し、J-POWERグループとして前進します。

国内電力事業

コア・コンピタンス

- ソフトウェアとしての、50年以上におよぶ発電事業者としての経験と実績
- ハードウェアとしての、高い競争力を誇る約16百万kWの発電設備

海外発電事業

発電事業を成長力のある海外市場
に水平展開

新たな事業の創出

発電の応用として多様多彩な
分野にビジネスチャンスを見出す

技術開発

競争力強化と効率化追求、
新たなニーズにも対応

財務体質の強化

十分な利益確保と株主資本の
さらなる充実を図る

環境問題への対応

誠実に対応し企業市民としての
義務を果たす

グループ経営目標

●連結経常利益

→ **550** 億円以上

(平成17～19年度平均)

●連結株主資本比率

→ **23** %

(平成19年度末)

●グループ人員数

→ **6,000** 名

(平成17年度末)

国内電力事業

■競争力のある卸電気事業の展開

当社は水力59カ所、火力8カ所、合計出力1,637.5万kWの卸電気事業用発電設備を保有し、一般電気事業者（＝各地域の電力会社）に卸売をしております。当社最大の収入源であるこの事業をより確かなものにするために、競争力強化につとめ、価格・品質の両面からお客様にとって魅力的な商品としての電気をお届けします。

品質面での向上を図るために、トラブルのない確実な操業による安定供給を心がけ、グループ全体で安全管理の体制強化につとめるとともに、地域環境と地球環境の両面を視野に、中長期的視点からの環境対応を策定します。

■電力自由化に対応した新しい電力事業の推進

電力自由化が進む中、当社は、パートナーとの共同事業を含め、新しい電力事業に積極的に取り組んでいます。

IPPプロジェクト（＝電力卸供給事業）では、平成15年に操業開始したジェネックス水江発電所（神奈川県、23.8万kW）と糸魚川発電所（新潟県、13.4万kW）が、いずれも順調に稼働。土佐発電所（高知県、15万kW）も平成17年4月に営業運転を開始しました。

また、PPS（＝特定規模電気事業者）に電力を供給する電源として、市原パワー市原発電所（千葉県、11万kW）が平成16年10月に、ベイサイドエナジー市原発電所（同、約10.8万kW）も平成17年4月に営業運転を開始しました。美浜シーサイドパワー新港発電所（同、10.5万kW）も建設が順調に進み、平成17年度中の操業開始予定です。



奥只見発電所（福島県）



橘湾火力発電所（徳島県）



関門連系線（福岡県・山口県）



石川石炭火力発電所（沖縄県）



ジェネックス水江発電所
（神奈川県）



ベイサイドエナジー市原発電所
（千葉県）

■ 磯子新2号・大間原子力計画を推進

平成17年8月より、磯子新2号の建設工事を開始します。既に操業中の新1号と同様に都市部での狭隘なスペースにおける工事となりますが、安全確保、周辺環境への配慮、工程遵守を同時達成し、経済性と信頼性に優れた発電所の建設に全力を尽くします。

また、来年度の工事着工に向け、大間原子力発電所の建設計画を進めています。大間原子力計画は、石炭火力を主力とする

当社にとって、地球環境問題に対応した電源ポートフォリオを充実させる一方、発電事業者として総合的な技術力に厚みを持たせるという意味があります。全炉心でのMOX燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）で、わが国における軽水炉でのプルトニウム利用（プルサーマル）計画の柔軟性を広げるという政策的ニーズに沿うものです。

磯子新1・2号完成予想図



● 磯子新2号石炭火力発電所建設計画の概要

所在地	神奈川県横浜市
出力	60万kW
燃料	石炭（輸入炭）
工程（予定）	工事着工：平成17年8月
	営業運転開始：平成21年7月

大間原子力発電所完成予想図



● 大間原子力発電所建設計画の概要

所在地	青森県下北部大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）
燃料	低濃縮ウラン及びウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）
工程（予定）	工事着工：平成18年8月
	営業運転開始：平成24年3月

海外発電事業

第2の事業の柱として海外事業を強化・拡充

当社は、発電事業の豊富なノウハウを、発展著しい海外市場に水平展開し、第2の事業の柱として着実に実績をあげています。

これまでの実績として、5カ国・地域12件、約283万kWのプロジェクトが営業運転を開始し、その他に2件、約149万kWのプロジェクトの建設を進めています。信頼できる現地パートナーの協力を得て事業実施体制と管理体制を強化し、確実な投資回収を目指しています。

平成16年末に建設を開始したタイ国カエンコイ2ガス火力プロジェクトは、首都バンコクから程近いサイトに73.4万kW×2基のコンバインドサイクル型発電所を建設する、同国最大級のPPPプロジェクトです。これは当社にとっても、ひときわスケールの大きい海外事業です。

もうひとつの大きな取り組みは、フィリピン共和国のCBK水力プロジェクトへの参加です。ルソン島での水力発電所3カ所の複合プロジェクトで、その主力であるカラヤン揚水3・4号は、かつて当社が海外技術協力を実施したプロジェクトです。フィリピン随一の揚水発電で、当社のコンピタンスを発揮し、同国の電力安定供給の期待に応えます。

今後は、これまでのメインマーケットである東南アジアに加え、巨大市場である米国や中国での事業展開も視野に入れ、事業の拡大を目指します。



チアファイガスコンバインドサイクル発電所（台湾）



カラヤン揚水発電所（フィリピン）

● 操業中の当社海外発電設備容量の推移



● 当社の海外発電設備

	所在地	総出力 (万kW)	当社出資比率 (%)
タイオイルパワー	タイ	11.4	19
インデペンデントパワー	タイ	70.0	11
ガルフ・コジェネ	タイ	10.8	49
ノンケー・コジェネ	タイ	11.2	49
サムトプラカン・コジェネ	タイ	11.5	49
TLPコジェネ	タイ	11.6	20
ロイエット・バイオマス	タイ	0.9	25
ヤラ・バイオマス (建設中)	タイ	2.0	47
カエンコイ2ガス火力 (建設中)	タイ	146.8	49
レイテ地熱	フィリピン	4.9	10
CBK水力	フィリピン	72.8	50
天石	中国	5.0	24
チアファイ・ガス火力	台湾	67.0	40
ガリシア風力	スペイン	6.4	50
合計	-	432.3	-

新たな事業の創出



グリーンパワーくすまき風力発電所

風力発電やバイオマスなど新たなビジネスを創出

■風力発電

当社は、卸電気事業で培った技術と経験を活かして新しいフィールドを拓き、風力エネルギーの開発など、多様な発展の可能性にチャレンジしています。

平成16年度には長崎鹿町ウインドファーム(長崎県、1.5万kW)、阿蘇にしはらウインドファーム(熊本県、約1.8万kW)、田原臨海風力発電所(愛知県、2.2万kW)の3地点で風力発電所が営業運転を開始し、当社の国内の風力発電設備容量は約13.3万kWとなりました。

平成17年度は、現在建設中の瀬棚臨海風力発電所(北海道、1.2万kW)が操業開始予定であり、5月には国内最大規模となる郡山布引高原風力発電所(福島県、約6.6万kW)の建設も開始しました。

■バイオマス

当社はまた、さらに新たなビジネスとして、未利用資源であるバイオマス燃料の有効活用にも取り組んでいます。廃棄物発電プロジェクトとして、国内では大牟田リサイクル発電所(福岡県、約2万kW)を操業しています。

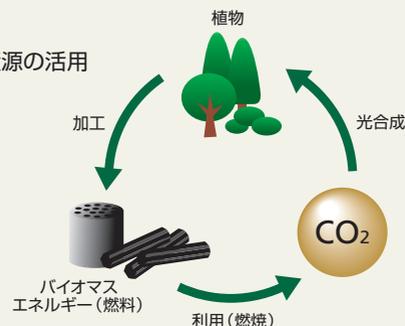
自社の火力発電所では、石炭とバイオマス燃料の混焼試験を実施。既存石炭火力設備での混焼は、バイオマスを燃料として利用する最も経済的な手法で、当社はこの優位性を活かし、地球環境問題への対策とあわせ、早期の実用化を目指しています。

●当社の国内風力発電設備

	所在地	総出力 (万kW)	当社出資 比率(%)
苫前ウィンビラ	北海道	約3.1	100
仁賀保高原	秋田県	約2.5	67
グリーンパワーくすまき	岩手県	2.1	100
東京臨海	東京都	約0.2	50
長崎鹿町	長崎県	1.5	70
阿蘇にしはら	熊本県	約1.8	81
田原臨海	愛知県	2.2	66
瀬棚臨海(建設中)	北海道	1.2	100
郡山布引高原(建設中)	福島県	約6.6	100

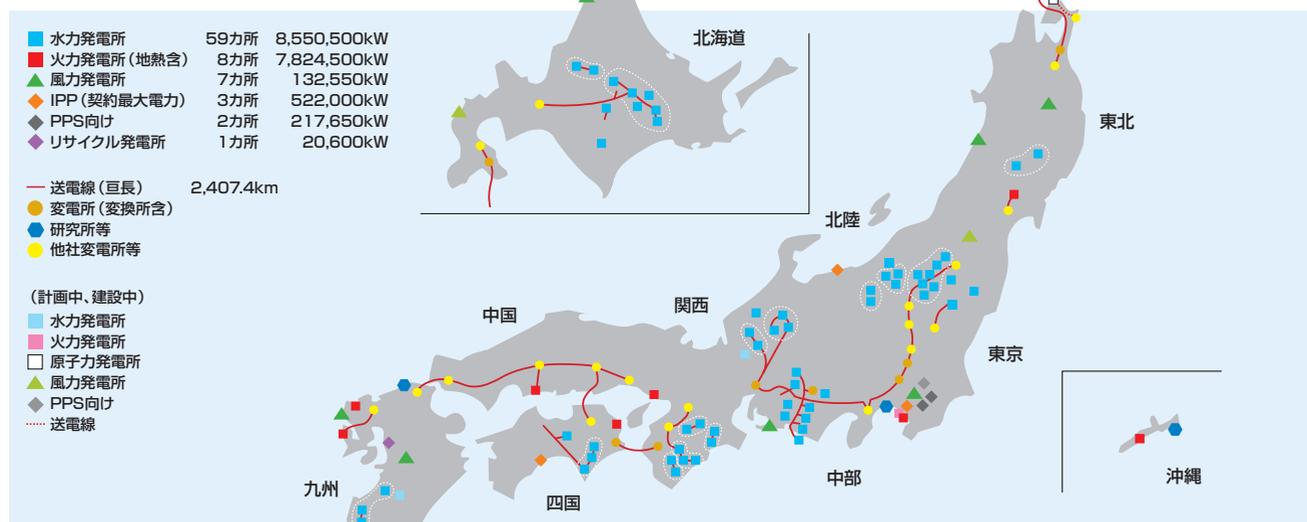
その他の事業についても、国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループ全体での事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、新たな収益基盤の構築を目指しています。

●バイオマス資源の活用

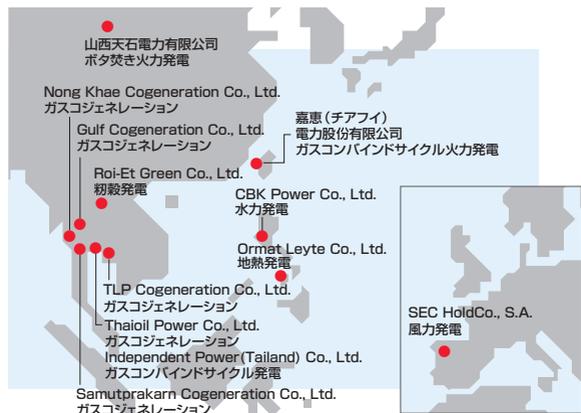


J-POWERグループの事業展開

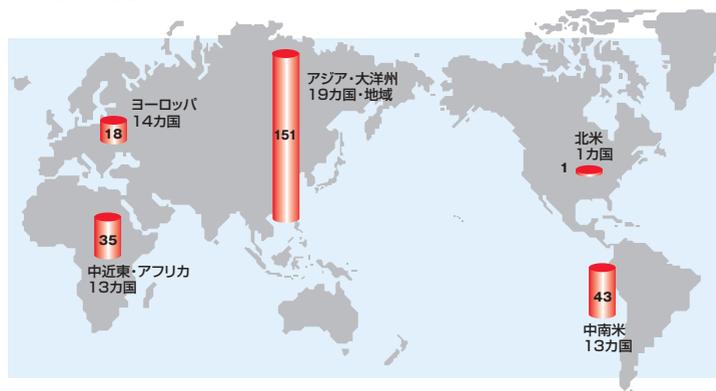
●設備概要 (平成17年3月31日現在)



●当社が参加している海外発電プロジェクト (平成17年3月31日現在 営業運転中地点)



●海外コンサルティング事業の実績 (平成17年3月31日現在) 累計 60カ国・地域 248件



環境への取り組み

Approach to

環境経営ビジョン

J-POWERグループは、平成16年度に「環境経営ビジョン」を制定しました。
その達成に向けたアクションプログラムを平成17年度内に策定し、実行します。

基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことの出来ないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。



J-POWERグループは、エネルギー供給に携わる企業として石炭をはじめとする限りある資源を多様なニーズに呼応して有効に活用し、人々の暮らしと経済活動に欠くことの出来ない電力を効率的に生産し絶えることなく提供し続けます。また、その事業活動に伴い発生する環境への影響を小さくするよう努力し、地球温暖化防止対応をはじめとした環境リスクの低減と環境効率（生産量／環境負荷量）の向上を図り、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいります。

地球環境問題への取り組み

- エネルギー利用効率の維持・向上
- CO₂排出の少ない電源の開発
- 技術の開発・移転・普及
- 京都メカニズムの活用等
- CO₂以外の温室効果ガスの大気中への排出抑制

地域環境問題への取り組み

- 環境負荷の排出抑制
- 循環資源の再生・再利用
- 有害化学物質の管理
- 自然環境の保全への配慮
- 海外プロジェクトにおける環境配慮
- 技術研究開発の推進

透明性・信頼性への取り組み

- 環境管理レベルの向上
- 環境管理システムの効果的な運用
- 環境管理のコンサルティング事業の推進
- グリーン調達への取り組み
- 環境情報の公表
- コミュニケーションの活性化
- 社会貢献活動の推進

Environmental Issues



サルビア街道
(花いっぱい運動)



地域清掃活動



環境報告書の発行



「世紀の大移植」でよみがえった荘川桜

岐阜県の庄川上流部の御母衣湖畔中野展望台に立っている二本の巨桜は、樹齢450余年といわれるアズマヒガンザクラです。当社は昭和35年の移植以来40年以上、この荘川桜を守り続けています。

第二次大戦後の経済復興が進む中、電力の需要増に対応するため当社が設立され、この地に御母衣ダムが建設されることになりました。水没予定地区の荘川村の寺の境内には、村民に永く親しまれてきました二本の老桜がありました。昭和34年、ダム建設中のこの地を訪れた当社初代総裁高碓達之助は、この巨桜が湖底に沈むのを惜しみ、「桜博士」といわれた桜研究の第一人者、笹部新太郎氏に依頼し、多くの専門家が「不可能」と言った移植工事を断行。老桜は新しい場所に根を下ろしました。エネルギーと環境の共生——自然と人の幸福を願う思いが、奇跡を生んだのです。

J-POWERの今期のトピックス

J-POWER東証一部上場で、完全民営化を達成

平成16年10月6日、東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、完全民営化を達成しました。今後も安定した電力供給の一翼を担うとともに、新たな事業の創出に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。



タイ国のIPPとしては最大規模の大型ガス火力発電所事業に参画

当社は、タイ国でIPP事業を行う持株会社ガルフ・エレクトリック社（J-POWERの出資比率49%）を通じ、同国サラブリー県カエンコイ地区の146.8万kWのガス火力発電所事業に参画することになりました。

平成16年10月28日、タイ国電力公社（EGAT）とガルフ・パワー社（ガルフ・エレクトリック社の100%子会社）との間で同事業に関する電力購入契約（PPA）が締結されました。運転開始後は、同契約に基づきEGATへ電力を販売していく予定です。

平成16年12月に着工を開始し、運転開始は1号機が平成19年3月、2号機が平成20年3月の予定です。

所在地	タイ国サラブリー県カエンコイ(バンコクから北110km)
発電方式	ガスコンバインドサイクル
出力	146.8万kW(73.4万kW×2)
燃料	天然ガス
スキーム	BOO方式(Build Own and Operate方式)
事業会社名	ガルフ・パワー社
販売先及び購入契約期間	販売先:タイ国電力公社(EGAT) 電力購入契約期間:25年間
保守運営	ガルフ・パワー社にて実施予定
総事業費	約361億バーツ(約1.084億円)



阿蘇にしはらウィンドファーム
(熊本県)

鹿町・西原・田原の風力発電所が、営業運転を開始

当社がそれぞれ他社と共同出資した事業会社が建設を進めてきた鹿町（長崎県）、西原（熊本県）、田原（愛知県）の風力発電所が営業運転を開始しました。

「長崎鹿町ウィンドファーム」は、県内初の大規模ウィンドファームで、複雑な地形や輸送制約等を考慮し1,000kW機を採用。出力は1.5万kW（1,000kW/基×15基）です。「阿蘇にしはらウィンドファーム」は、阿蘇の外輪山に位置し、出力1.75万kW（1,750kW/基×10基）で、西日本の風力発電所として有数の規模を誇ります。「田原臨海風力発電所」は、出力2.2万kW（2,000kW/基×11基）で、港湾区域の風力発電所としては国内最大級規模です。

これにより当社が国内で手掛ける運転中の風力発電所は7件、合計出力約13万kWになり、建設中2件を合わせると、総出力は約21万kWになります。

■ 経営成績

(1) 収益

収益面では、電気事業において、当社単独の販売電力料収入は、水力は前期並みでありましたが、火力は定期料金改定による減少があったものの、計画に対して大幅な高稼働となったことにより増加しました。また、当期より新規連結した市原パワー(株)を含む連結子会社のグループ外売上の増加もあり、連結の売上高（営業収益）は前期に対し4.3%増加の5,944億円、経常収益は同4.2%増加の5,983億円となりました。当社単独の売上高（営業収益）は5,467億円、経常収益は5,506億円となりました。

(2) 費用

費用面では、電気事業において、人件費及び減価償却費の減少はありましたが、火力発電所の高稼働による燃料費の増加、火力発電所の定期点検による修繕費の増加及び連結子会社の営業費用の増加等により、連結の営業費用は前期に対し10.2%増加の4,825億円となりました。これに営業外費用を加えた連結の経常費用は同2.2%増加の5,412億円となりました。当社単独の営業費用は4,480億円、経常費用は5,032億円となりました。

(3) 利益

以上の結果、連結の経常利益は前期に対し28.5%増加の571億円、当期純利益は、豊水による濁水準備金の引当等を行った結果、同28.7%増加の356億円となり、当社単独の経常利益は474億円、当期純利益は313億円となっております。

■ 財政状態

(1) 資産の部

資産については、固定資産は、当期より新規に連結した市原パワー(株)、風力発電会社他による増加はありましたが、減価償却進行による減少などにより、前期末から551億円減少し1兆8,900億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は、前期末から544億円減少し2兆217億円となりました。

(2) 負債の部

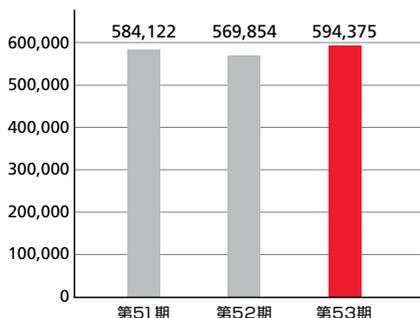
負債については、借入金・社債の返済等により前期末から868億円減少し当期末の負債総額は、1兆6,291億円となりました。連結有利子負債残高についても、前期末から949億円減少し、当期末は1兆4,980億円となりました。

(3) 資本の部

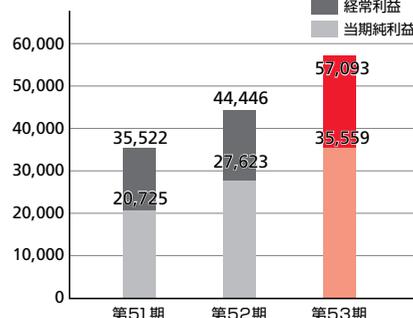
また、資本合計は、前期末から317億円増加し、3,913億円となり、株主資本比率が前期末の17.3%から19.4%と上昇しております。連結株主資本比率は平成19年度末に23%という経営目標の達成に向けて、引き続き努力してまいります。

■ 経営指標（連結）

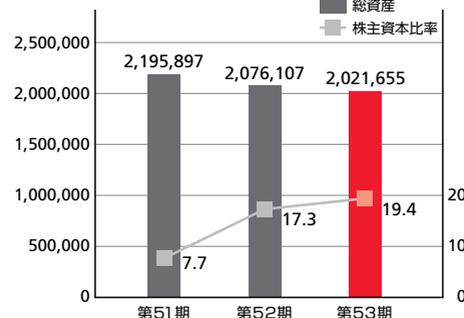
売上高(百万円)



経常利益・当期純利益(百万円)



総資産(百万円)・株主資本比率(%)



● 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
固定資産	1,890,001	1,945,140
電気事業固定資産	1,547,374	1,623,367
水力発電設備	499,017	506,703
汽力発電設備	686,072	746,203
内燃力発電設備	10,071	—
送電設備	276,661	289,771
変電設備	41,605	43,795
通信設備	9,985	10,983
業務設備	23,961	25,909
その他の固定資産	27,877	28,982
固定資産仮勘定	170,613	160,832
建設仮勘定及び除却仮勘定	170,613	160,832
投資その他の資産	144,135	131,958
長期投資	95,031	86,081
繰延税金資産	46,150	44,270
その他の投資等	2,954	1,688
貸倒引当金(貸方)	△1	△81
流動資産	131,654	130,967
現金及び預金	30,351	27,804
受取手形及び売掛金	52,150	49,722
短期投資	1,551	7,918
たな卸資産	13,158	11,750
繰延税金資産	5,083	4,943
その他の流動資産	29,383	28,844
貸倒引当金(貸方)	△24	△17
合計	2,021,655	2,076,107

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
(負債の部)		
固定負債	1,286,912	1,510,088
社債	591,171	829,751
長期借入金	639,929	625,116
退職給付引当金	45,729	49,546
その他の引当金	460	404
繰延税金負債	314	254
その他の固定負債	9,307	5,014
流動負債	340,405	205,165
1年以内に期限到来の固定負債	111,163	57,595
短期借入金	50,750	40,466
コマーシャル・ペーパー	105,000	40,000
支払手形及び買掛金	11,053	12,776
未払税金	21,783	14,515
その他の引当金	90	95
繰延税金負債	0	1
その他の流動負債	40,562	39,713
特別法上の引当金	1,798	689
負債合計	1,629,115	1,715,943
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,212	519
(資本の部)		
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	152,121	123,213
その他有価証券評価差額金	6,207	3,738
為替換算調整勘定	△1,299	△1,605
自己株式	△1	—
資本合計	391,327	359,645
合計	2,021,655	2,076,107

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 総資産規模は前期に引き続き減少。
- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善。
- ▶ 株主資本比率は19.4%に。(目標は平成19年度末で23%)

● 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当期	前期
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益		594,375	569,854
電気事業営業収益		547,960	522,922
その他事業営業収益		46,414	46,931
営業外収益		3,880	4,067
受取配当金		1,241	912
受取利息		846	794
持分法による投資利益		—	804
その他の営業外収益		1,792	1,556
当期経常収益合計		598,255	573,921
営業費用		482,489	437,715
電気事業営業費用		431,678	386,463
その他事業営業費用		50,810	51,251
営業利益		(111,885)	(132,138)
営業外費用		58,673	91,759
支払利息		50,881	83,519
持分法による投資損失		1,311	—
その他の営業外費用		6,479	8,239
当期経常費用合計		541,162	529,475
当期経常利益		57,093	44,446
渴水準備金引当又は取崩し		1,108	689
税金等調整前当期純利益		55,984	43,757
法人税、住民税及び事業税		22,909	16,222
法人税等調整額		△2,511	△309
少数株主利益		27	220
当期純利益		35,559	27,623

注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 売上高、経常利益、当期純利益共に過去最高。
- ▶ 火力の高稼働、水力の出水増、発電子会社の新規連結により連結の販売電力量は前期比+3.7%、売上高は+4.3%。
- ▶ 火力の料金改定等により営業利益は減益となったが、財務費用の減少により、経常利益、当期純利益は増益。

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		81,849	—
資本剰余金増加高		—	81,849
増資による新株の発行		—	81,849
資本剰余金期末残高		81,849	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		123,213	99,528
利益剰余金増加高		35,870	28,073
当期純利益		35,559	27,623
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		137	0
新規持分法適用による増加高		173	—
持分変動に伴う剰余金増加高		—	449
利益剰余金減少高		6,962	4,388
配当金		5,410	4,236
役員賞与		132	152
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		1,420	—
利益剰余金期末残高		152,121	123,213

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,637	179,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,586	△64,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		△111,798	△147,516
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	△184
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		270	△32,260
現金及び現金同等物の期首残高		27,673	59,787
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額		2,276	147
現金及び現金同等物の期末残高		30,221	27,673

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- ▶ 現在大きな設備投資は行ってないことから、フリーキャッシュフローはプラス。
- ▶ 今後の事業環境変化、設備投資増加に備え、フリーキャッシュフローは主として有利子負債の削減に充当し、財務体質を強化。

● 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
固定資産	1,856,227	1,918,851
電気事業固定資産	1,545,226	1,644,724
附帯事業固定資産	399	35
事業外固定資産	513	—
固定資産仮勘定	174,187	164,696
投資その他の資産	135,901	109,395
流動資産	93,432	85,852
資産合計	1,949,660	2,004,703
(負債の部)		
固定負債	1,253,566	1,487,194
流動負債	324,157	178,484
特別法上の引当金	1,798	689
負債合計	1,579,522	1,666,367
(資本の部)		
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,849
資本準備金	81,852	81,849
利益剰余金	129,979	100,683
利益準備金	6,029	5,999
任意積立金	74,887	57,022
当期末処分利益	49,062	37,661
その他有価証券評価差額金	5,858	3,353
自己株式	△1	—
資本合計	370,137	338,336
負債・資本合計	1,949,660	2,004,703

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(経常収益の部)		
営業収益	546,702	522,595
電気事業営業収益	540,665	518,978
附帯事業営業収益	6,037	3,617
営業外収益	3,871	2,839
財務収益	2,683	1,788
事業外収益	1,187	1,050
当期経常収益合計	550,573	525,434
(経常費用の部)		
営業費用	447,964	403,807
電気事業営業費用	442,754	400,754
附帯事業営業費用	5,210	3,053
営業利益	(98,738)	(118,788)
営業外費用	55,193	88,104
財務費用	51,044	84,024
事業外費用	4,149	4,080
当期経常費用合計	503,158	491,911
当期経常利益	47,415	33,522
濁水準備金引当又は取崩し	1,108	689
税引前当期純利益	46,306	32,833
法人税、住民税及び事業税	18,151	10,592
法人税等調整額	△3,111	522
当期純利益	31,266	21,718
前期繰越利益	17,190	15,942
当期末処分利益	49,062	37,661

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 利益処分

(単位：百万円)

科目	当期
当期末処分利益	49,062
海外投資等損失準備金取崩し	0
合計	49,062
これを次のとおり処分いたします。	
配当金	8,328
	1株につき60円
役員賞与金 (うち監査役分)	50 (6)
海外投資等損失準備金	5
特定災害防止準備金	4
別途積立金	20,000
次期繰越利益	20,673

注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成17年3月31日現在)

- 商 号 電源開発株式会社
- コミュニケーションネーム J-POWER
- 設 立 昭和27年9月16日
- 本 店 所 在 地 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- 代表取締役社長 中垣 喜彦
- 資 本 金 152,449,600,000円

役員

(平成17年3月31日現在)

代 表 取 締 役 社 長	中垣 喜彦
代 表 取 締 役 副 社 長	川田 洋輝
	中神 尚男
	宮下 克彦
常 務 取 締 役	安本 皓信
	沢部 清
	北村 雅良
取 締 役	秦野 正司
	潮 明夫
	前田 泰生
	島田 寛治
	坂梨 義彦
常 任 監 査 役	堀 正幸
監 査 役	曾根 健資
監 査 役 (非 常 勤)	松下 康雄

<http://www.jpowers.co.jp>



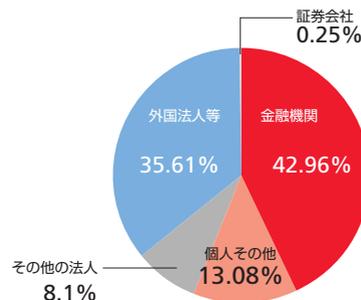
当社では、株主・投資家の皆様への開示をホームページでも行っております。ニュースリリースの他にも、事業状況、最新の企業情報をタイムリーに提供し、ディスクロージャーの充実に努めております。

(平成17年3月31日現在)

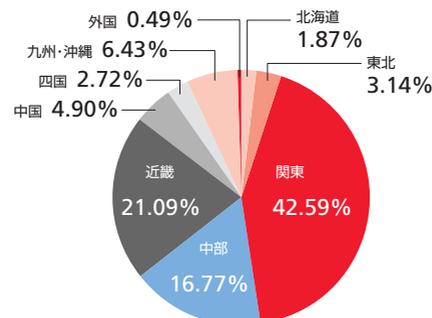
- 会社が発行する株式の総数 550,000,000株
 ■発行済株式の総数 138,808,000株
 ■株主数 62,465名
 ■大株主(上位10名)

株主名(上位10名)	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	14,940	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,484	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	6,315	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,359	3.86
日本生命保険相互会社	4,885	3.52
大同生命保険株式会社	3,048	2.20
株式会社三井住友銀行	2,129	1.53
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,939	1.40
ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン エスエルオムニバスアカウント	1,901	1.37
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,898	1.37

■所有者別株式分布状況



■地域別株主分布状況



■株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会 基準日	6月中 毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された議決権を有する株主(実質株主を含む)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
配当金	利益配当金は、3月31日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む)又は登録質権者にお支払いいたします。 中間配当を行う場合には、取締役会の決議により9月30日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む)又は登録質権者にお支払いいたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先および 電話によるお問合せ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞(注)

(注) 決算公告については、当社ホームページ(<http://www.jpower.co.jp>)上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座六丁目15番1号

電話 03(3546)2211 (代表)

<http://www.jpower.co.jp>

